

中期計画 2023



■ トップメッセージ	…	2
■ 経営方針	…	3
■ 10年のあゆみ	…	4
■ 振り返り	…	6
■ 市場変化と活動方針	…	9
■ 重点施策	…	10
■ 数値目標	…	11

トップメッセージ

中期計画2023策定にあたって

横浜ウォーター株式会社は、2010（平成22年）7月設立から2013年度までを創設期、2014～2016年度を成長期、そして2017～2019年度を成長加速期と位置付け『中期計画2019』を策定し、上下水道事業に係る課題解決に取組み、より多くの地方自治体や民間企業、関係機関から信頼され、パートナーとして選ばれる企業を目指して活動してまいりました。

さまざまな取組みが成果を結び始め、地方自治体や民間企業と新たな関係を構築するなど国内外の水ビジネス分野において『Yokohama』ブランドが着実に浸透し、成長軌道に乗ることができました。

この実績を踏まえ、引き続き、成長加速とともにブランドの定着と事業の安定を図る『中期計画2023』をスタートします。

この計画期間においては、当社の将来像を描きながら、地方自治体や民間企業、国等の関係機関と連携し、当社ならではの活動を通じて上下水道事業に係る課題解決に貢献するとともに、パートナーシップの形成とイノベーションに取り組みます。また、市外郭団体に相応しいガバナンス強化を進め、より多くの皆さまから信頼され、選ばれる企業を目指してまいります。



代表取締役 鈴木慎哉

この度、創立10周年を迎え、当社ならではの事業展開と持続性のある事業運営を推進するため、以下の経営方針を策定し、中期計画2023を実行します。

さまざまなニーズや市場変化に対応し、
現地現物現実主義をモットーに国内外の上下水道事業体とともに歩み、
横浜ウォーターならではの付加価値とイノベーションを創造し、
自治体、地域社会、民間企業とのパートナーシップを構築することで、
持続的な上下水道事業運営に貢献してまいります。



10周年記念ロゴ

おかげさまで、当社は2020年6月末をもって創立10周年を迎えます。当社のコーポレートカラーである青を基調に、清浄な水、グリーンインフラ、そして国内外における上下水道事業の課題解決に貢献する企業イメージを表現したロゴを策定いたしました。

10年のあゆみ (2010～2014年度)

2010年度

- 7月 ●横浜市水道局100%出資により横浜ウォーター株式会社設立



- 8月 ●定番研修事業スタート

- 9月 ●横浜市鶴ヶ峰浄水場運転管理業務を受託

- 民間企業からの海外案件受託スタート

- 11月 ●本邦研修事業スタート



- 12月 ●オーダーメイド研修スタート

- 2月 ●JICAプロジェクト受託(フィリピン・セブ)



2011年度

- 4月 ●横浜市川井浄水場運転管理業務を受託



- 給水装置工事審査完了検査業務受託(西部事務所開設)



- JICA下水案件受託(ハノイPPP)

- 10月 ●JICAアフリカ研修受託スタート

- 12月 ●民間企業からの国内案件受託スタート

- 2月 ●本社を現在の地に移転
●初のJICA技術協力プロジェクト受託(フィリピン・セブ)



- 3月 ●横浜ウォーターフォーラム開催

2012年度

- 4月 ●国交省官民連携検討業務受託

- 6月 ●JICA下水道プロジェクト受託(スリランカ)

- 10月 ●事業体受託スタート(山元町)

- JICA島嶼案件受託(ソロモン)

- 11月 ●JICA下水道案件受託(パレスティナ)



- 1月 ●初のJICAアフリカ案件受託(ルワンダ)



- 民間企業との共同研究開始

- 3月 ●山元町と支援協定締結



2013年度

- 4月 ●横浜市環境創造局と相互協力に関する基本協定締結

- 6月 ●JICA無償資金協力準備調査(フィリピン・セブ)

- 7月 ●山元町上下水道事業経営アドバイザー業務スタート



- 9月 ●初のJICA南アジア案件受託(インド)

- 10月 ●JICA民間提案型普及実証事業2件受託(インドネシア無収水、セブろ過)



- 12月 ●労働者派遣事業開始

- 3月 ●川井浄水場運転管理業務終了

- 国際案件受託25件突破

2014年度

- 4月 ●JICAカガヤンデオ口無収水業務受注

- 6月 ●座間市より給水装置関連業務受託

- 県内企業との相互連携協定(日本原料)



- セブMCWDとのコンサルティングサービス受託(SCADA)

- 7月 ●JICA中小企業連携基礎調査受託

- 10月 ●JICAナイジェリア無収水案件受注

- 12月 ●JICAフィリピン腐敗槽案件受注

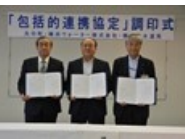


- 3月 ●民間企業とのDMA管理に関する共同実験開始

- 設備保全システムASPサービス開始

10年のあゆみ (2015～2019年度)

2015年度

- 4月 ●PPPモニタリング開始(山元町)
- 
- 6月 ●坂東市よりPPP検討業務受託
●タイ現地企業と技術協定締結
- 
- 7月 ●矢巾町より管路更新設計支援業務受託
- 8月 ●矢巾町と協定締結
- 
- 9月 ●環境創造局業務受託開始
●APECセブ会議に参加
- 10月 ●経営改善処方箋セミナー開始
- 
- 国交省2件業務受託
●JICAベトナム下水道技術協力プロジェクト受注
●国際案件受託50件 突破

2016年度

- 4月 ●中井町より経営戦略策定業務受託
- 
- 5月 ●包括モニタリング業務を連続受託
- 
- 6月 ●JICAネパール技術協カプロジェクト受託
- 7月 ●JICAパキスタンマスタープラン案件受託
- 
- 秦野市より給水装置関連業務受託
- 9月 ●初のJCM事業採択(ベトナム・ダナン)
- 
- 10月 ●触媒活性炭供給業務(長期契約開始)
- 11月 ●坂東市より下水道公営企業会計移行支援業務受託
- 12月 ●遠方監視システム提供サービス開始

2017年度

- 5月 ●茨城県坂東市より3カ年業務受託
- 
- APEC/ハノイワークショップ参加
- 6月 ●いわき市より下水道経営戦略業務受託
●愛川町より運営支援業務受託
●小売電気事業事業認可取得
●JICA無収水プロジェクト研究受託
- 7月 ●山元町より水運用検討業務受託
- 8月 ●JICA南アフリカ技術協カプロジェクト受注
●JICAセブ汚泥処理施設協力準備調査受託
- 
- 浪江町より水道事業アドバイザー契約受託
●焼津市から布設替切替業務受託
●JICAマニラド無収水削減支援業務受注
- 2月 ●水道料金よろずセミナー開催
- 3月 ●ISO27001(ISMS)認証取得
- 
- 分室開設
●水道案件受託50件 突破

2018年度

- 4月 ●洋光台水道事務所管内給水装置業務受託(南部事務所開設)
- 5月 ●国交省より広域化・共同化モデル事業受託
●島田市より水道事業民間活力導入検討委託受託
- 8月 ●平成30年度国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞)受賞
- 
- 社内報初創刊
- 9月 ●市内企業との相互連携協定締結(北海工業)
- 
- 10月 ●ホーチミン水道会社向けJCM事業採択
●焼津市より水運用検討業務委託受託
- 11月 ●志木市より上下水道事業官民連携形態検討業務受託
- 2月 ●NHK「首都圏情報ネタドリ!」にて弊社と中井町の取組みが紹介される
- 3月 ●中井町と支援協定締結
- 
- JICAラオス業務受注

2019年度

- 4月 ●給水装置工事電子申請システム運用開始
- 
- 下水道台帳管理システム関連業務受託
- 5月 ●桐生市より官民連携検討業務受託
- 6月 ●JICAマラウィ技術協カプロジェクト受注
- 8月 ●白石市より下水道ストックマネジメント策定業務受託
●常陸大宮市より水道経営計画策定業務受託
- 
- 富士市より下水道施設官民連携支援業務受託
- 10月 ●白石市より水道アセット計画策定業務受託
●台風19号被害被災地支援(丸森町、常陸大宮市)
- 
- 11月 ●JICAパキスタン上下水道基礎調査受託
- 2月 ●本社・分室を集約移転
●水道案件受託100件 突破
●下水道案件受託50件 突破

振りかえり (中期計画2019における事業実績)

国内事業

- アドバイザリー全般 2件
 - 経営計画策定支援 6件
 - PPP導入・モニタリング支援 6件
 - 給水装置基準改訂等 1件
 - システム関連 3件
 - 水運用・管路設計支援 3件
 - 人材派遣等 3件
 - 資材販売等 2件
- など

31
案件

国内事業

- アドバイザリー全般 3件
 - 経営計画策定支援 2件
 - PPP導入・モニタリング支援 8件
 - 給水装置基準改訂等 2件
 - システム関連 4件
 - 水運用・管路設計支援 4件
 - 人材派遣等 4件
 - 資材販売等 2件
- など

38
案件

国内事業

- アドバイザリー全般 3件
 - 経営計画策定支援 4件
 - PPP導入・モニタリング支援 12件
 - 給水装置基準改訂等 1件
 - システム関連 5件
 - 水運用・管路設計支援 4件
 - 人材派遣等 3件
 - 資材販売等 4件
- など

49
案件

国際事業

- アジア 10件
- アフリカ等 9件

19
案件

国際事業

- アジア 9件
- アフリカ等 9件

18
案件

国際事業

- アジア 8件
- アフリカ等 5件

13
案件

2017年度

2018年度

2019年度

基盤強化や新たな取組み

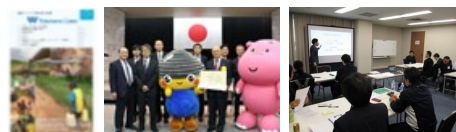
- 小売電気事業事業認可（事業開始）
- 水道料金よろずセミナー開催
- ISO27001(ISMS)認証取得（情報セキュリティマネジメントシステム）
- 分室開設
- 社長賞などES取組み

基盤強化や新たな取組み

- 南部事務所開設（給水装置業務2拠点目）
- 給水装置工事電子申請システム開発
- 国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞）受賞
- 社内報「Yokohama Waters」を創刊
- プロジェクトチーム発令（横断活動）
- みらい研修の実施

基盤強化や新たな取組み

- 給水装置工事電子申請システム運用開始
- 水道技術国際シンポジウムへの出展
- 台風19号被災地への支援活動
- みらい投資の実施
- プロジェクトチーム発令（横断活動）
- 本社・分室オフィス集約移転



振りかえり (中期計画2019におけるESG活動の推進)

当社の事業サービス及びESG活動の推進を通じて、SDGs (持続可能な開発目標) の目標達成に貢献しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

環境保全 Environment

- JCM事業、無収水削減による環境負荷低減
- 汚水処理整備による環境保全推進
- 水運用最適化による省エネ推進
- 再エネ活用による電力供給
- システム開発による省力・省エネ推進



汚水処理整備



省エネシステム導入



無収水削減

社会貢献 Social

- 自治体との協定を通じた技術交流
- 地元祭りへの参加による広報活動
- 台風19号被災地への災害支援活動
- クリーンアップ活動への参加



被災地支援活動



地元祭参加



技術交流

企業統治 Governance

- コンプライアンス研修や投資委員会設置、監査等によるガバナンス強化
- ISO27001認証取得
- 本社移転によるワンフロア化
- 報告会やPJチーム活動等による技術継承



新本社開設



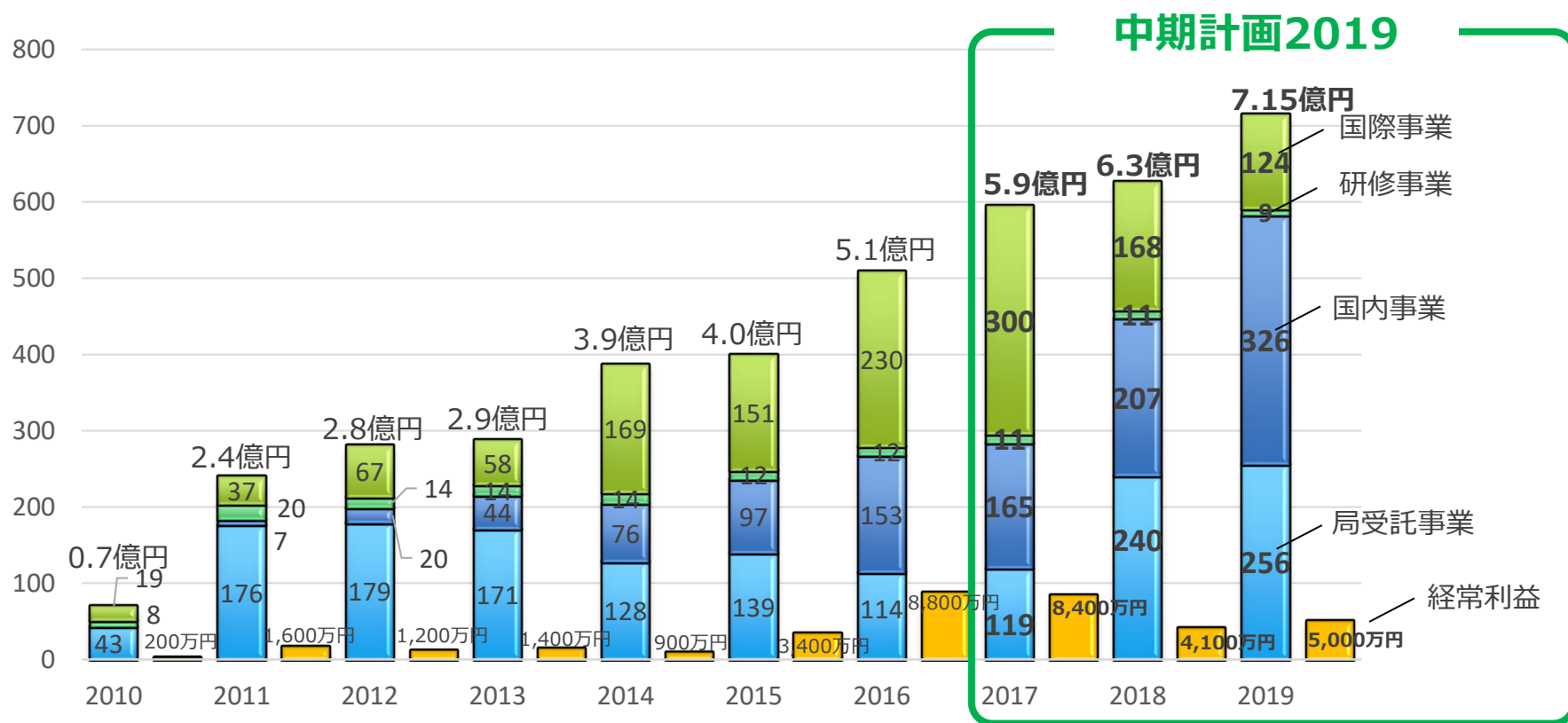
技術継承



研修会

振りかえり（中期計画2019における経営数値）

売上高および経常利益



2020年3月期の概要

2019年3月期売上は、受注機会の減少などによって国際事業の売上は減少となりましたが、国内事業はお客さまからの継続的な受注と新規お客さまの獲得によって大きく伸張し、売上は過去最高を更新し、中期計画2019で定めた目標を大きく達成いたしました。経常利益についても、システム開発等の経営基盤強化に向けた投資を図りつつ、中期計画2019で掲げた経常利益をおおむね確保することができました。

市場変化と活動方針（中期計画2023）

国内の課題・市場変化

- 事業体における執行体制脆弱化（人材不足、技術継承）
- 改築・更新事業の取組み促進（ストック・アセット）
- 官民連携事業の推進（PPP/PFI）
- 広域化・共同化の推進（体制再構築・事業効率化）
- 経営戦略の策定と実行（事業マネジメント）

海外の課題・市場変化

- 途上国における人口増加や経済発展に伴う水需要増加
- SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取組の活発化
- 海外企業の進出加速（EU、シンガポール、韓国、中国等）
- 水インフラ輸出における我が国の展開戦略（「単品売り」から「パッケージ提案」へ）
- 政治・国際情勢等による不安定

活動方針

（3つの業務活動とそれを支えるESG経営）

コンサルティング業務

常に、「上下水道事業体」に寄り添い、「現地現物現実主義」をモットーとした「他にはない当社ならではの」コンサルティング活動を進めるとともに、上下水道事業体とのより一層のパートナーシップに努め、上下水道事業運営をサポートします。

公営力強化支援業務

常に、上下水道事業体等の歴史と現在を見つめ、尊重し、事業運営に必要な公営ノウハウの継承を補完するとともに、「公営力強化」と「民間活力の活用」に向けた公営力強化活動を推進します。

マネジメント支援業務

常に、「なぜ」の意識をもち、これまでの経験・ノウハウを「継承」しつつ、「新たな付加価値と創造性」をもってリエンジニアリングを進め、「お客さまに満足と感動」を提供する企業体を目指し、事業運営支援を推進します。

ESG経営推進

Environment（環境保全）、Social（社会貢献）、Governance（企業統治）の3つの視点を重視したESG経営を推進するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組みを推進します。

重点施策（基本方針と取組み）

基本方針と取組み

常に、「マーケティング」と「イノベーション」を推進し、「コンサルティング」「マネジメント支援」「公営力強化支援」の3業務においてお客さまに「満足」と「感動」をお届けする企業体を目指すとともに、信頼性と透明性、そして多様性のある経営基盤の構築を進めます。

コンサルティング業務



国内外の上下水道事業体等に対して組織力強化、経営計画策定・運用・改善、技術者育成・継承、PPP/PFIの推進、ストック及びアセットマネジメント計画策定と実行などさまざまな分野において上下水道事業体に寄り添った当社ならではの総合的なコンサルティングサービスの提供を行い、国内外の上下水道事業運営をサポートします。

- 当社の強みを活かした一体的な支援とサービスの多様化
- 事業体に寄り添ったPDCA活動と成果の創出
- 上下水道一体パッケージ活動や広域化・共同化の推進
- 水道局・環境創造局と一体となった国内外プロジェクト体制構築と推進



マネジメント支援業務



給排水審査等の業務補完、ストック及びアセットマネジメントに基づく改築更新事業、データベース構築運用支援、包括的民間委託等PPP案件の導入・モニタリングなど事業体が担うべきマネジメント業務を支援（補完）するとともに、民間企業とのパートナーシップを強化し、国内外における官民連携事業をサポートします。

- 給排水審査等の局受託業務の拡大と体制整備
- PPP/PFI事業の導入支援やモニタリング等の運営支援
- 上下水道事業体や民間企業との連携強化
- 当社の強みを活かした国内外PPP/PFI事業運営等への参画



公営力強化支援業務



国内においては料金収入等の減少などによって執行体制が脆弱化するなか効果的かつ効率的な運営や技術継承不足を補完し、海外においては途上国における技術者の育成や組織力の強化、無収水、水環境を改善するなど研修事業等を通じて上下水道事業体に不可欠な公営ノウハウの継承や強化を図り、上下水道事業運営をサポートします。

- 国内研修事業の品質維持と向上
- セミナー、シンポジウム等の開催による技術継承への貢献
- 水道局・環境創造局と一体となったコンサルティング業務を通じた技術継承の取組み
- 海外研修員の受入れと充実



ESG経営推進



既存技術の継承や改良、新たな研究開発などの環境保全とイノベーション、地域社会との融合、地震・台風等の自然災害に強い上下水道事業を目指した社会貢献、ガバナンスの強化、ダイバーシティマネジメントなどのESG経営を推進します。

- 業務のIoT化やAI導入等の研究開発
- 社内制度の拡充と人材育成計画の策定・実施
- コーポレートガバナンスとダイバーシティマネジメントの推進
- CSR及び社会貢献活動の推進
- 社内研修、情報共有、ノウハウ可視化など社内における技術継承の取組み



数値目標

売上高および経常利益

活動方針および重点施策を踏まえ、以下の数値目標を掲げ、中期計画2023を推進します。

	中期計画2016	中期計画2019	中期計画2023 (本計画)
売上高	4.5億円	6.5億円	9.0億円
経費	4.3億円	6.0億円	8.4億円
経常利益	20百万円	50百万円	60百万円

取組み概要 ～組織力の強化に向けて～

- 市場変化やお客さまのニーズに真摯に対応し、コンサルティング業務、マネジメント支援業務、公営力強化支援業務において当社ならではの取組みをより一層展開することで、売上高および経常利益の達成を目指します（2023年度売上9.0億円、経常利益60百万円）。
- みらいに託せる人材育成・採用強化、システム開発等のIoT投資等を進めるとともに、内部留保による財務体質強化を進め、経営基盤強化を図ります。
- お客さまに最良なサービスを提供する人材育成と従業員満足を図るため、職場環境と社内制度の充実を進め、魅力に溢れた持続性のある企業活動を推進します。
- 横浜市100%出資団体の役割と立場を十分に理解し、ESG経営を推進するとともに、SDGsの目標達成に向けた活動を推進します。
- この計画期間において、会社の長期的な将来像を描くとともに、組織力の強化に向けて取り組みます。

【用語解説】

JICA	Japan International Cooperation Agency（独立行政法人国際協力機構）の略。
給水装置	水道事業者の施設である配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具のこと。
ASP	Application Service Providerの略。アプリケーションソフトの機能をネットワーク経由で顧客にサービスとして提供すること。
PPP	Public Private Partnership の略。公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation（アジア太平洋経済協力会議）の略。アジア太平洋（環太平洋）初の経済協力を目的とする政府間公式協議体。
JCM	Joint Crediting Mechanism（二国間クレジット制度）の略。優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献し、日本国の削減目標の達成に活用する事業。
SDGs	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
PFI	Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
IoT	Internet of Thingsの略語。これまでインターネットとは無縁だった身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組みのこと。
AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のこと。
ダイバーシティ	多様な人材を積極的に活用しようという考え方。もとは、社会的マイノリティの就業機会拡大を意図して使われることが多かったが、現在は性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとするマネジメントのこと。
CSR	Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）の略。企業は、利益追求、法令遵守だけでなく、あらゆるステークホルダー（利害関係者）の多様な要求に対し適切な対応をとる義務があることを示す。人権を尊重した適正な雇用・労働条件、消費者への適切な対応、環境への配慮、地域社会貢献等々、市民としての企業が果たすべき責任をいう。



おかげさまで 10周年

横浜ウォーター株式会社

<http://yokohamawater.co.jp/>
toiawase@yokohamawater.co.jp

